

2010年5月1日  
日本銀行

## 総裁記者会見要旨

—— 2010年4月30日（金）  
午後3時半から約55分

（問） 本日の政策決定会合での議論、および本日公表された展望レポートを踏まえて先行きの経済・物価情勢についてどのように判断されているかご説明をお願いします。

（答） 本日の決定会合では、「無担保コールレート・オーバーナイト物を、0.1%前後で推移するよう促す。」というこれまでの金融市場調節方針を維持することを全員一致で決定しました。

こうした決定の背景となる経済・物価情勢について、展望レポートにおける見通しを踏まえた上でご説明します。

前回10月の展望レポート公表以降、世界経済は、金融危機後の急激な落ち込みを脱し回復基調を辿ってきました。もっとも、世界経済は、危機以前の状態に戻る過程にあるわけではありません。この間に次第に明らかになってきたことは、世界経済の構造に大きな変化が生じていることや、よりバランスの取れた持続的成長に向けて各国が新たな課題に直面しているということです。特に、わが国については、より中長期的ないし根本的な課題として、潜在成長率や生産性を引き上げていくことが重要な課題となっています。展望レポートの中心的な見通しは先行き2年程度ですが、こうした内外で生じている構造変化や課題を念頭に置きながら、景気・物価情勢を点検していくことが重要であると考えています。

まず、経済・物価の中心的な見通しについて述べます。2009年度後半、内外の在庫調整の進捗や海外経済の改善、各種対策の効果などを背景に、わが国の景気は持ち直しを続けました。先行きも、わが国経済は回復傾向を辿るとみられます。耐久消費財に対する各種対策は、その需要刺激効果が次第に薄れていき、2010年度中には完了すると見込まれます。一方で、新興国・資源国の

力強い成長を背景に輸出は増加を続けるほか、企業収益の回復に伴い設備投資も持ち直す可能性が高いと考えています。また、企業活動が活発化するにつれて、雇用・所得環境の改善も次第に明確化していくため、個人消費や住宅投資の伸び率は高まっていくと考えられます。これらを踏まえると、2010年度のわが国の成長率は、潜在成長率を上回る水準となると見込まれ、2011年度にはさらに高まる見通しです。

物価面では、生鮮食品を除く消費者物価の前年比は、中長期的な予想物価上昇率が安定的に推移するとの想定のもとでマクロ的な需給バランスが徐々に改善することから下落幅が縮小し、2011年度中にはプラスの領域に入る可能性が展望できます。

こうした中心的な見通しに対する実体経済面での上振れ・下振れ要因としては、4つの点を挙げました。すなわち、第1に新興国・資源国経済の動向、第2に先進国の動向、第3に国際金融面での様々な動き、第4に企業の中長期的な成長期待の動向です。また、物価面の上振れ・下振れ要因としては、実体経済の変動に伴う物価の変動に加え、物価固有のリスクとして、第1に家計や企業の中長期的な予想物価上昇率、第2に輸入物価の動向、第3にマクロ的な需給バランスを把握する上での不確実性、を挙げています。

以上を2つの柱に基づいて整理すると、以下の通りとなります。

まず第1の柱に即してみますと、わが国経済は回復傾向を辿るとみられます。物価面では、生鮮食品を除く消費者物価指数の前年比は下落幅が縮小し、2011年度中にはプラスの領域に入る可能性が展望できます。日本経済は、やや長い目でみれば、物価安定のもとでの持続的成長経路に復していくと考えられます。

次に、第2の柱に基づきリスク要因を点検しますと、景気面では、新興国・資源国の経済の強まりなど、上振れ要因がある一方で、国際金融面での動きなど、下振れリスクもあります。物価面では、新興国・資源国の高成長を背景とした資源価格の上昇によって、わが国の物価が上振れる可能性がある一方、中長期的な予想物価上昇率の低下などにより、物価上昇率が下振れるリスクもあるとみています。

以上の2つの柱による点検を踏まえ、金融政策運営に当たっては、きわめて緩和的な金融環境を維持していく方針を堅持することとしました。日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に

復帰することがきわめて重要な課題であると認識しています。そのために、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく方針です。

併せて、本日の決定会合では、現下の日本経済の状況を踏まえますと、成長基盤の強化を図ることが必要であり、日本銀行としても、中央銀行の立場から、これに資する新たな取り組みを行うことが必要との考え方が共有されました。こうした議論を受けて、議長より、成長基盤強化の観点から、民間金融機関による自主的な取り組みを資金供給面から支援する方法について検討を行い、改めて報告するよう、執行部に対し指示しました。

(問) 展望レポートでは、物価上昇率がプラスの領域に入る可能性が展望できるというご説明でした。これでデフレから脱却できるのか、日本の構造的なデフレ問題の改善について、改めて考えを教えてください。

(答) ご質問の点については、互いに関連しますが構造的な問題とデフレ脱却の問題という2つの問題があります。物価上昇率の見通しは改善していますが、わが国では物価上昇率が高まりにくい状況が続いています。物価下落の直接的な原因はマクロ的な需給バランスの悪化ですが、その背後には、より根本的な理由として、日本経済の成長期待の低下があると認識しています。

わが国では、少子高齢化や人口減少が見込まれる中で、1990年代以降、趨勢的な成長率の低下傾向が続いていることもあり、人々が将来の成長に対して自信が持てないという状況が続いています。このため、家計や企業は支出行動を慎重化させ、消費や設備投資を本格的に増やそうとしないことがマクロ的な需要の不足を招き、これが持続的な物価の下落をもたらしていると認識しています。このように、デフレは、日本経済が抱える根源的な問題がいわば集約的に現れた現象であると認識しています。

その意味で、デフレ克服のためには、政策当局と民間経済主体が時間をかけて、日本経済の趨勢的な成長力の向上に粘り強く取り組んでいくことが不可欠です。この面で日本銀行は、民間経済主体の前向きな活動を金融面から下支えするため、思い切った金融緩和策を講じてきており、先行きも、きわめて緩和的な金融環境を維持していく方針です。加えて、今申し上げた通り、現下の日本経済の状況を踏まえると、成長基盤の強化を図ることが必要であるとの認識が改めて確認されました。このため、民間金融機関による取り組みを資

金供給面から支援する方法を検討し、結論を得ていくこととしました。

今申し上げたことは主として構造的な側面についてです。デフレ脱却に関しては、もちろん構造的な側面と重なり合っているわけですが、改めて申し上げます。今回の展望レポートでは、わが国経済が回復傾向を辿り、消費者物価指数の前年比が 2011 年度中にはプラスの領域に入る可能性を展望しており、日本経済はやや長い目で見れば物価安定のもとでの持続的成長経路に復していくと考えています。従って、デフレすなわち持続的な物価下落からの脱却に向けて、日本経済は着実に歩を進めていると考えています。

もちろんこうした見通しについては、上下両方向のリスクがあることに十分注意する必要があると考えており、その点については、予断を持つことなく点検していきたいと考えています。

(問) 成長基盤強化の観点から、民間金融機関による自主的な取り組みを支援する方法について、もう少し具体的なイメージが分かる説明をお願いします。

(答) このところ、日本経済の成長力の強化や生産性の向上という課題が、各方面で従来以上に強く意識されてきています。民間金融機関でも、新たな成長分野や成長事業を大事なビジネス・チャンスととらえて、融資活動や経営支援などの面で、様々な取り組みを行っています。日本銀行としては、そうした民間金融機関による自主的な取り組みを、中央銀行の資金供給機能を活かして支援することができないか、検討を進めていきたいと考えています。こういう問題意識を受けて、これから執行部で検討し、その過程において民間金融機関とも様々な意見交換を行い、議論して中身を詰めていくというものです。従って、一方ではできるだけ具体的なイメージをお伝えしたいと思うと同時に、現時点ではお伝えできることにはどうしても限界があることを最初に申し上げます。

対象となり得る活動や事業としては、政府の成長戦略あるいは経済団体の各種政策提言にもみられますように、例えば、イノベーションを促進するような研究開発、科学・技術の振興、あるいは成長分野として期待される環境・エネルギー事業など様々なものを挙げることができます。

資金供給面から支援する方法と申し上げましたが、これについては成長基盤の強化を支援するという狙いが円滑に実現できるように、民間金融機関

や企業のご意見・ご要望を十分踏まえるとともに、日本銀行がこれまで実施した措置を通じて得られた経験も参考にして、検討していきたいと思っています。ちなみに、日本銀行では、これまでも、その時々を経済金融情勢や政策目的に対応して多種多様な資金供給の方法を採用してきており、この点では、日本銀行は先進国の中央銀行の中でも、最も豊富な経験とノウハウを有していると思っています。例えば、1998 年から 1999 年にかけて実施した「企業金融支援のための臨時貸出制度」のような枠組みは、民間金融機関の自主的な融資努力を資金供給面から後押しするという点で、今回の検討においても参考になると考えています。ただはっきりしていることは、目標となる何らかの量を意識しながらこれを達成するかたちで行うというものではありません。民間金融機関は現在、成長基盤の強化に向けて様々な取り組みを始めているわけですが、そうした自主的な努力を支援するために、どのようなアイデアが有り得るのかをともに考えながら具体策を検討していきたいと思っています。

(問) その手段については、これまで多種多様に行われてきた資金供給手段とは別のものになるのでしょうか。

(答) これから検討を進めていくわけですから、今の段階で具体的なことを申し上げることはできません。決まっているが言えないということではなく、これから議論していくということです。ただし、中央銀行として行うことから、当然、制度設計上の制限、制約というものがかかってきます。つまり、手段については日銀法 33 条に規定されていますし、目的についても、物価安定を通じて国民経済の健全な発展に資するということです。ですから、基本的に日本銀行が従来全く行っていなかったような資金供給手段を実行することではありません。ただし、どのようなかたちで支援ができるのかについては知恵を絞っていきたいと考えています。

(問) 昨年 12 月に始めたいわゆる新型オペについてお聞きします。開始してからそれなりに時間が経っていますが、その効果と副作用について総裁はどのようにお考えになっているのでしょうか。

(答) 固定金利方式の共通担保資金供給オペは、現在、週 2 回、毎回 8 千億

円のオファーを続けており、現在のオペ残高は約 14 兆円となっています。このオペは、今後 2 か月かけて資金供給額を積み上げていくことになっており、その効果と副作用は今後ともしっかりと点検を続けていく方針です。

そう申し上げた上で現時点での評価を申し上げます。固定金利オペに加えて、従来の金利入札型の様々なオペを活用した潤沢な資金供給によって、短期国債金利などやや長めの金利は政策金利と遜色ない水準まで低下し、銀行間の取引金利も低下が続いています。貸出金利など民間企業の資金調達コストにも効果が波及してきています。このように、固定金利オペは、やや長めの金利の低下を促す効果を着実に発揮してきています。

さらに、固定金利オペの導入と拡充は、きわめて低い金利を維持するという日本銀行の姿勢の明確化を通じて、企業マインドの下振れを回避する面でも一定の効果があつたとみています。

もっとも、固定金利オペを含めた日本銀行による潤沢な資金供給が市場取引を代替し、短期金融市場の取引が縮小することにより、金融機関からみれば、市場調達に対する安心感、すなわち必要な時にいつでも必要な額の資金調達を行うことができるという安心感が低下する可能性も意識しています。また、やや長めの金利の低下は、企業にとって資金調達コストが低下する一方で、金融機関の利ざやが極端に圧縮されると今度は資金仲介活動に対するインセンティブが低下し、結果として企業の資金調達にマイナスとなる懸念もあります。

日本銀行としては、これらの様々な効果とあり得べき副作用を丹念に点検した上で、昨年 12 月に本措置を導入し、本年 3 月には追加措置を実行しました。今後とも、こうした効果と副作用を丹念に点検していきたいと考えています。

(問) 今回の展望レポートで、公的債務残高のリスクを書かれた狙いについて教えてください。また、欧州の一部の国における国債格下げの動きと欧州の金融システムについてご見解をお聞かせ下さい。

(答) まず、公的債務残高のリスクについて申し上げます。物価の安定、金融システムの安定を図っていく上では、中長期的な財政バランスの維持可能性について、しっかりと信認が確保されることが不可欠です。リーマン破綻

以降の世界経済の展開を改めて振り返ってみますと、大きな需要の落ち込みの後、公的部門が民間部門の債務やリスクを引き受けたわけです。このことは、大きなショックによる更なる経済の落ち込みを防ぐ上で、大変効果があったと思っています。しかし、このことは民間セクターの債務を公的セクターの債務に置換えたということになるわけですから、経済全体としては、引続き大きな債務を抱えていることになります。従って、経済が安定を取り戻すにつれて、公的債務についても削減の努力をしていかなければ、中長期的な財政バランスの維持可能性についての信認を確保できないことになります。今回のギリシャの問題は、そのことを改めて浮き彫りにしていると思います。これは現在、程度の差はあれ世界の国々が直面している問題ですが、日本は、財政バランスが悪く、公的債務残高も非常に多い国です。従って、世界経済全体のリスクとしても、日本自身の問題としても、公的債務の問題を意識していく必要があると考え、公的債務残高をリスク要因として挙げました。

また、ギリシャについては、4月23日にギリシャ政府がユーロ加盟国およびIMFに対して金融支援策の発動を正式に要請したことを受けて、現在関係者の間で鋭意検討が進められています。

ユーロ圏の幾つかの国の国債金利、あるいはCDSの спреッドが上昇しており、一部の金融市場においてその影響が出てきているとは思いますが、現状、国際金融市場が全体として不安定になっているということではないとみています。いずれにせよ、私どもとしては、金融支援ができるだけ早期に実施され、ユーロ圏ひいては国際金融市場の安定につながっていくことを期待しています。

同時に、金融支援とは現在起きている問題に対する対応策ですので、より抜本的には、財政再建を含めた経済改革を通じてギリシャのファンダメンタルズを改善させていくことの重要性を改めて強調したいと思います。私としては、ギリシャにおける経済改革がどのように進展していくのか、その過程で欧州の実体経済や金融市場全般にどのような影響が及んでいくのかを注意深く見守りたいと思います。

(問) 成長基盤の強化策について2点伺います。まず、この新しい取り組みはいつ頃から始めることを念頭に置いているのでしょうか。それから、こうした構造改革の問題について中央銀行として取り組むのは異例だと思いますが、

むしろ政府と協調したり、政府の取り組みを促していくといった狙いがあるのでしょうか。

(答) まず、今回は検討の指示を出したわけです。できるだけ早く検討結果を得た上で実行していきたいという気持ちはありますが、これには民間金融機関と様々な意見交換を行い、アイデアを練っていくという段階が必要となります。成長基盤の強化ということですから、1週間あるいは2週間で直ちに回答が出るというものではありません。私どもとしてはできるだけ早く結論を得たいと思っていますが、この席でいつからと申し上げることはまだできない段階です。

それから、中央銀行が担うべき役割として、この取り組みをどう考えるのかという問いについてです。通常、展望レポートは先行き2年程度の経済・物価情勢の見通しを書いているものです。しかしながら、今回展望レポートを書くに当たり、2年程度の見通しを書くだけで、我々が現在置かれた状況を過不足なく説明したことになるのかという思いを強く持ちました。そうした思いから、展望レポートの冒頭の文章があるわけです。

現在、日本経済は、リーマン破綻以降の世界的な落ち込みから脱し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するという循環的な課題に直面していますが、これと同時に、人口の減少や生産性の低下による成長率の趨勢的な低下という中長期的な課題にも直面しています。中央銀行の金融政策の射程は前者ですが、後者の問題、すなわち潜在成長率の低下、成長期待の低下という問題が、実はデフレの問題にも大きな影響を与えていると認識しています。そのような認識に立った場合、現在の日本経済が置かれた状況からすれば、中央銀行として自ら有する機能を使って果たし得る貢献がないかを真摯に検討することは必要だと思います。その際、日本銀行の目的、それから日本銀行に許された金融政策上の手段を踏まえた上で検討していかなければならないと思っています。

それから、成長力の強化ということ自体は第一義的には民間経済主体が取り組むことですし、基盤という点については政府が果たす役割が大きいということはその通りです。政府でも昨年12月に成長戦略をまとめ、現在その肉付け作業を急いでいると認識していますし、民間企業も様々な取り組みを行っています。その意味では、今も様々な主体が取り組んでおり、日本銀行も



自らの行動を通じてこうした動きにさらに弾みをつけていきたいという思いがあります。ただし、これは政府に対して要請することが主たる目的ではなく、日本銀行として、日本銀行の持っている機能を使って民間を後押ししたいということです。

（問） ニューヨークにおける講演の後、消費税の引き上げ余地について言及されたかと思えます。将来の不安を取り除き財政規律を取り戻すためにも、安定的な財源の確保はこれから議論になると思いますが、総裁はどのようにお考えでしょうか。

（答） ニューヨークでの講演後の質疑の趣旨について申し上げたいと思います。ニューヨークでの発言は、多額の国債発行残高を抱えるわが国において、長期金利が低位で推移している背景は何かと問われた際に答えたものです。

標準的な整理として、長期金利が低位となっている背景としては、第1に、マクロ的には市場参加者がわが国の経済・物価の先行きについて慎重にみていること、第2に、国債保有のリスク・プレミアムが高まっていないことなどを挙げました。もっとも、こうした環境が将来も維持できるかどうかは不確実であり、財政規律に対する市場の信認確保、ひいては規律の確保に対する国民の意思が大事であることも指摘しました。その文脈の中で、わが国の消費税率が欧州に比べて低いことにも言及しました。

このように、ニューヨークでの発言は、財政規律に対する市場の信認確保が重要であり、そのために中長期的な財政の展望をしっかりと示すことが必要であるということを一般的に指摘したものであり、具体的に消費税率引き上げの是非に言及したものではありません。

（問） 2点お伺いします。1つ目は、3月の決定会合で新型オペの拡充をした時は、景気と物価の改善を後押しするというご説明がありました。本日の展望レポートの分析を踏まえると、この新型オペをさらに拡充する必要性が薄れたとお考えなのか、それとも、今後も引続き検討する余地があると現時点でお考えなのか教えて下さい。

2つ目は、ニューヨークでの講演についてです。総裁は、講演の中で中央銀行が求められているのは安定的な金融環境の実現を通じた持続的な成

長の達成であるとおっしゃいました。おそらく、物価の安定だけをみて金融政策を行うのは良くないという意味だと思いますが、他方、日銀法第2条では「物価の安定を通じて経済の健全な発展に資する」というのが金融政策の理念であると書かれています。単純に字面を比較すると、総裁の講演での発言は、日銀法第2条で書かれていることと若干整合しないのではないかと感じたのですが、ご真意を改めて確認させて下さい。

(答) まず、最初の問についてですが、いつも申し上げている通り、先々の金融政策については、2つの柱に基づいて経済を点検し、最も望ましい金融政策を決定していくというスタンスです。予断をもって政策運営を考えるというアプローチはとっていませんし、またとるべきではないと考えています。ご質問の趣旨に即して具体的にお答えしますと、日本銀行はこれまで金融面から経済を下支えするために積極的な金融緩和措置を実施してきました。政策金利については、現在世界で最も低い金利水準を維持しているほか、やや長めの短期金利の低下を促すために、昨年12月に固定金利オペを導入し、本年3月に固定金利オペを大幅に増額しました。これら一連の措置により、コールレートはきわめて低い水準で推移しているほか、ターム物金利や貸出金利も低下傾向が続いています。この間、企業収益や実体経済は改善してきており、低金利の持つ景気刺激効果は強まってきています。先行きについても、こうしたこれまでの金融緩和措置の効果が強まっていき、国内民間需要の自律的な回復を後押ししていくと期待されます。従って、現時点で追加的な金融緩和が必要とは考えていません。繰り返しになりますが、先程申し上げた2つの柱に基づいて金融政策を点検していくということを、毎回の会合で行っていきたいと思っています。

2問目ですが、私のニューヨークでの講演は、日本銀行法の考え方と全く整合的なことを申し上げたつもりです。物価の安定を通じて国民経済の健全な発展に資するという日本銀行の金融政策の目的規定は、私は、世界の中央銀行の中でも非常に優れた規定の仕方だと思っています。現在、多くの中央銀行、特にこの10年、20年ぐらいの間に中央銀行法を改正した多くの先の目的規定を見ると、金融政策の目的は物価の安定であるとしているケースが多いわけです。物価の安定を、1年、2年といった短期的な期間、またはある時点で、物価上昇率が特定の数値に収まっていることであると強く意識した場合に

は、様々な金融的な不均衡を見逃し、その後のバブル発生や金融危機につながり、結果として、実は物価の安定そのものを達成できなかったというのが近年の経験であったと思います。物価の安定ということを考える際の時間的な長さに依存するのだと思います。

日本銀行法における規定は、1980年代後半のバブルの経験、その後の金融危機の経験を踏まえて作られています。まさに、私が申し上げたような事態も想定した上で、現在の規定となっていると理解しています。今、私が申し上げたことは、中央銀行の総裁あるいは幹部によって多少のニュアンスの差はありますけれども、5年前、10年前に比べると、確実にその方向に考え方が深化してきていると思っています。

（問） 本日発表された展望レポートでは潜在成長率は0.5%と、昨年10月に発表した水準からそれ程変わっていません。一方、実質GDP見通しは今年度1.8%、来年度は2.0%となり、需給ギャップはそれほど縮小しているとは考えづらいと思います。それにもかかわらず2011年度の消費者物価指数の見通しが0.1%ということは、政策委員の方々が、新興国の強い需要の下で資源価格が上昇すると考えているためと思われる。資源価格動向が物価の見通しにどの程度影響しているのかお伺いします。

（答） 物価上昇率の決定のメカニズムを考えた場合、需給ギャップ、中長期的な予想インフレ率、輸入コストの3つが大きな要因です。

まず、需給ギャップですが、これが変化して消費者物価に影響していく間にはラグがあり、その長さは、過去の計数から機械的に計算すると1年程度です。もちろん実際の経済は毎回異なっていますので、この計算がいつも当てはまるわけではありませんが、ラグは存在します。今回、2010年度の成長率について前回見通しに比べてかなり上方修正していますが、こうした成長率の上振れが時間を経て物価にも影響してきますので、基本的にはまず、需給ギャップの変化が物価に影響してくると認識しています。

それから、国際商品市況の上昇を通じて消費者物価に影響してくるルートが考えられます。現在の世界経済の回復を牽引しているのは新興国・資源国の力強い成長です。こうした資源多消費型の国々の経済が拡大すればその分資源を消費しますので、資源価格が上がりやすいということは一般論として

言えると思います。今回の展望レポートでも、新興国・資源国を中心とする需要に支えられて、先行き緩やかに資源価格が上昇するということを想定しています。ただし、あくまでも緩やかに、ということです。

具体的にどの程度の上昇率を原油価格あるいは商品市況一般について想定するかは、各委員に委ねられています。従ってこの寄与度がどの程度かというかたちで説明することはできませんが、申し上げられることは、緩やかな上昇を想定しているということです。

（問） 成長基盤強化について2点お伺いします。まず、政策の発表を聞いた際に、政府系の金融機関でしっかりやればよいことではないかと感じました。また、民間の金融機関に聞くと、先程おっしゃった1998年の企業金融支援の臨時貸出制度は貸し渋りの改善を促すものであり、今は、成長力のあるところには貸したいけれども貸し出し先がないというジレンマがあると思います。その中で日本銀行が出ていく余地はあるのか、違和感があり理解できないのですが、お考えを伺います。

2点目は、今回、中央銀行としての矩（のり）を超えてしまうのではという懸念も与えかねない行動に出ようとしているのは、成長戦略を考える上で、政府から日本銀行に何か新しく政策を出してほしいという要望があつてのことなのかを伺います。

（答） 政府系の金融機関も、様々な取り組みを行っていると思います。ただ、政府系金融機関の場合には、自らが企業に貸し付けることが業務のベースになるわけです。今回、日本銀行が検討しようとしていることは、日本銀行自身が直接企業に貸し付けようというわけではありません。あくまでも、民間金融機関の取り組みを支援していこうということであり、政府系金融機関とは役割が異なっていると思います。それから、先程も申し上げました通り、日本銀行の出す資金の量によって勝負をしていこうというものでは決してありません。今、おっしゃったように、金融機関から見ると、資金需要がない状況だと思います。ただ、何か障害があり、工夫をすれば様々な資金需要の芽がもっと生きてくる、という可能性はあると思います。だからこそ、民間金融機関もこうした面の取り組みを始めているのだと思います。従って、あまり大きなことは言えませんが、日本銀行としても、民間金融機関の業務を見ている立場から、また、中央

銀行として資金を供給する立場から、日本銀行がどのような工夫をすれば民間金融機関の努力が後押しできるのかをしっかりと考えていきたいと思います。

オーソドックスな中央銀行の業務ではないという意味では、ご指摘の通りと思いますが、現在、日本経済の最も本質的な問題が生産性の低下である以上、その問題に対して何がしかの貢献をしていくということは必要なことだと思います。ただ、繰り返しになりますが、中央銀行としての矩を超えることはあってはなりません。何が矩を超えることになるのかと言いますと、1つは個別産業や個別企業に対するミクロの資源配分への介入となることは避ける必要があると思っています。また、日本銀行が金融政策を行っていく上で、資産の健全性がしっかり確保されていないと、将来の金融政策の遂行能力に対して信認が低下してしまいます。その2点は少なくともしっかり意識し、矩を超えることのないような制度設計を考えていきたいと思っています。

また、政府の方から要請があったのかということですが、そのような要請があったわけでは全くありません。

(問) 成長力強化のためには、安定した政権運営が必要だと思いますが、現在の鳩山政権は支持率も低下し、ある種の不安定さも増してきているかと思います。これに関してどのように受け止めていますか。

(答) 中央銀行の総裁として政治情勢についてコメントすることは不適切だと思います。

(問) 今回の新しい成長基盤強化への資金供給対応は、中央銀行としてのオーソドックスな対応ではないということでしたが、そうすると、危機対応時と同様、ある程度のターゲットのようなものを持って当たらなければならないと思います。どのようなターゲットを設けたら日銀としてのミッションが達成されとお考えでしょうか。

次に、日銀の持っているあらゆる機能を使って取り組むということですが、例えばどのような機能が考えられるでしょうか。先程、エネルギーや環境といった分野をお話しになりましたが、機能としてはどのようなものが考えられるのか、例えでよいので教えて下さい。

(答) 日本銀行自身が民間企業に対して貸付を行っているわけではないので、民間企業のビジネスの詳細を知っているわけではありません。従って、日本銀行自身が成長力強化につながるかを判断していくにはなかなか難しい立場にあります。ただし、民間金融機関がビジネス上の判断として、企業の将来性ひいては日本経済全体としての成長力強化につながる様々な取り組みをしていることは事実としてありますので、そうした民間金融機関の取り組みを支援していくということです。先程、例示的に申し上げたことは、日本銀行が直接個々の企業に貸し出すことではありません。どのように制度設計していくのがよいか、これから議論していきたいと思います。

それから日本銀行の持っている機能についてですが、これは日銀法に規定されたものであり、基本的には通常の金融政策手段と全く同じです。金融政策は、例えば国債の買いオペとか、様々な適格な資産を担保として金融機関に対して貸付を行うといったかたちで行っているわけですから、そうしたものと全く別の手段、機能があるわけではありません。その意味では、現在ある金融政策の手段、日銀法で認められた手段を使って、先程申し上げたことを実現していくことを検討したいということです。

こうした問題について、最初から具体的なことを申し上げた方がもちろんよいのですが、こうしたことについて検討するためには、実際の実務を知る必要があります。ある程度検討を深めるためにこの段階で検討の指示をして広く知恵を集めた方がよいと判断したわけです。このため、具体的な内容についてはどこかの段階で明確にお答えしたいと思います。

(問) 成長基盤強化策について、既に民間で動きがみられるとおっしゃいました。もう少し具体的に、どういう動きを念頭に置いているか教えて下さい。

(答) 私の立場で、この席で個別金融機関の取り組みについて言及するのはいかななものかと思いますが、まず、一般論として民間金融機関は将来の成長機会を意識して新規の貸出に取り組んでいるということは言えると思います。また、金融機関によっては、そうしたことをもう少し戦略的に意識して、制度的な取り組みを始めている先もあると伺っています。

(問) 成長基盤の強化を図るための新たな取り組みについてですが、なぜ

今回、このタイミングで検討の指示を出されたのでしょうか。これは、今回の展望レポートにおいて、やや長い目でみれば、経済が物価安定のもとでの持続的成長経路に復していくというような見通しを示すことができたからなのでしょう。

(答) 金融政策決定会合では、毎回、経済・物価情勢の点検を行っています。その意味では、こうした成長力基盤の強化という論点について、どの会合で打ち出してもよいのではないかというご指摘は確かに成り立ち得ると思います。

一方で、半年に1回、展望レポートというかたちで包括的に経済情勢を点検することによって、改めて問題の基本的な性格について議論が深まるという大きな効用もあるように思います。特に、向こう2年間という、通常の決定会合よりも長い期間を意識して改めて点検を行った場合に、成長力、生産性の低下という問題に正面から向き合っていくことが必要だという意識が確認・共有されたと思います。

ただ、私自身としては、このことを今回唐突に申し上げたという意識は全くありません。昨年 of 年末頃から、この論点については、かなり色々な場で強調し、一般的な問題意識として様々な方に投げかけてきました。その際同時に、もちろん日本銀行は生産性向上という課題を実現する上での主たるプレーヤーでないことは承知していますが、これだけ経済の状況が厳しい中で、日本銀行についても何かできることがその使命の中にあるのではないかと考えてきました。これは自然なことであると思います。もちろん色々な議論はあり得ると思いますが、今回のタイミングということについては、深い意味があったということではなく、むしろ真面目に向き合ってこういう結果になったということです。

(問) 展望レポートの2011年度の消費者物価指数見通しについての質問です。この数値は、中長期的な物価安定の理解の範囲内にあるということでしょうか、それともやや足りないという理解なののでしょうか。それから、プラス0.1%ということで、一応3年振りにプラスを見通せるところまで来たということだと思いますが、この点について感想をお聞かせ下さい。

(答) 中長期的な物価安定の理解の範囲内にあるかどうかということですが、

ご質問が不等式から導ける関係にあるかという意味であれば、そうであるという以上の答えはありません。ご質問の趣旨はそれについての感想ということだと思います。先程申し上げた通り、デフレ、すなわち持続的な物価下落の脱却に向けて、日本経済は着実に歩を進めているというのが私の印象です。

以 上